

○ 給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書

（記載例 1） 平成 29 年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和 7 年分について年末調整でこの控除を受ける場合

給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書の記載例

（この記載例は、令和 7 年分の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」（以下「控除申告書」といいます。）の書き方の例です。なお、この記載例は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合について説明しています。

- ①欄 及び ⑥欄 には、2 か所以上の金融機関等から「残高等証明書」の交付を受けている方は、その全てに基づいて、それぞれ①欄又は⑥欄に記入します（住宅借入金等の借換えを行った場合又は連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、右の説明をご覧ください。）。

①欄 は、『残高等証明書』に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します。なお、②の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④又は⑤の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、税務署にお尋ねください。

- ②欄 の記入に当たっては、取得対価の額を家屋と土地等に区分しないで合計額を確定申告書に記入している場合には、下部の証明事項の㉑の金額を④欄及び⑤欄に記入します（この場合には、証明事項の㉑の金額の左側に「計」が表示されています）。

- ③欄 は、下部の証明事項の㉒・㉓・㉔・㉕の面積及びその割合を記入します。なお、割合は小数点以下第 4 位まで算出し、第 4 位を切り上げて記入します。ただし、その割合が90%以上である場合は100%と記入します。

※⑥欄の③の記入について
控除申告書⑥欄の③の記入に当たっては、④欄の③の割合と⑤欄の③の割合や⑥の割合と⑥欄の③の割合が、同じ場合は④欄の③の割合又は⑥の割合を書き、異なる場合は⑥欄の③の記入を省略して、⑥欄の③以下の算式により計算した i と ii との金額の合計額を書きます（下の算式により計算した場合には「備考」欄の書き方も参照してください）。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{i} &= \frac{(\text{④欄の③の金額}}{(\text{④欄の②の金額}} \times \frac{(\text{③欄の③又は④の割合}}{(\text{④欄の②の割合}} = \text{ } \text{円} \\ \text{ii} &= \frac{(\text{⑤欄の③の金額}}{(\text{⑤欄の②の金額}} \times \frac{(\text{③欄の③の割合}}{(\text{⑤欄の②の割合}} = \text{ } \text{円} \end{aligned}$$

- ⑧欄 は、下部の証明事項の㉑・③の金額及びその割合をそれぞれ記入します。なお、割合は小数点以下第 4 位まで算出し、第 4 位を切り上げて記入します。ただし、その割合が90%以上である場合は100%と記入します。

- ⑫欄 及び ⑬欄 は、記入の必要はありません。

- 「年間所得の見積額」欄 には、その年の 1 月 1 日から12月31日までの合計所得金額の見積額を記入します。

(注) 「合計所得金額」とは、総所得金額、特別控除前の分離課税の長(短)期譲渡所得の金額、一般株式等に係る譲渡所得等の金額、上場株式等に係る譲渡所得等の金額、申告分離課税の上場株式等に係る配当所得等の金額、先物取引に係る雑所得等の金額、山林所得金額及び退職所得金額の合計額です。

ただし、純損失や雑損失の繰越控除、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除、特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除又は先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除の適用を受けている場合には、その適用前金額をいいます。

※ 令和 7 年分の確定申告において適用される法律に基づいています。

- 「備考」欄 の記入に当たっては次によります。

- 1 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日令和〇年〇月〇日」と記載します。
- 2 ③欄の③の記入に当たり、「③欄」の書き方の算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

この欄は「控除申告書」の提出を受けた給与の支払者が記載します。

平成 37 年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書 給与の支払者(印)

(この申告書は、年間所得の見積額が 3,000 万円を超える方は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除を受けたうえで、申告します。

給与の支払者 氏名(氏名)		フリガナ あなたの氏名		国 税 太 郎 ①	
〇〇株式会社		〇〇株式会社		〇〇株式会社	
給与の支払者の 所在地(住所)		〇〇市△△町×-×-×-×		〇〇市△△町×-×-×-×	

新等又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算			
①	②	③	④	①	②	③	④
借入金額	18,000,000	18,000,000	18,000,000	増改築等に係る借入金額	22,500,000	22,500,000	22,500,000
借入期間	10,000,000	10,000,000	10,000,000	増改築等の費用の額	18,000,000	18,000,000	18,000,000
借入利率	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入元金	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入利息	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入保証料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.00
借入手数料	70.00	70.00	70.00	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の割合	80.00	80.00	80.

(記載例 2) 令和 3 年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和 7 年分について年末調整でこの控除を受ける場合

給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例

(この記載例は、令和 7 年分の年末調整において(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書』(以下「控除申告書」といいます。))の書き方の例です。この『控除申告書』を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合も書き方は同じです。)

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書
兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者の名称(氏名)	〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	国税 太郎
給与の支払者の法人番号		あなたの住所又は居所	〇〇市△△町×-××-×
〇〇 税務署氏	〇〇支〇〇×-×-×		
年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。			
項目	④ 住宅のみ	⑤ 土地等のみ	⑥ 住宅及び土地等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(円、連帯債務による借入金の額)	①		39,500,000
住宅借入金等の年末残高(①のうち単独債務の額+①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	②		19,750,000
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	③		19,750,000
③×「居住用割合」	④		19,750,000
住宅借入金等の年末残高等(④の欄の合計額)	⑤		8,800,000
特定増改築等の費用の額(注3)	⑥		
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等(⑤と⑥の少ない方)(注3)	⑦		
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(⑤×1%)	⑧		197.5 00

令和 7 年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、令和 3 年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。						
〇〇市△△町×-××-×						
国税 太郎 様						
令和 4 年 〇 月 〇 日						
〇〇 税務署長 〇〇 〇〇						
(証明事項)(令和 3 年中居住者用)						
① 居住開始年月日(特別特定)	② 取得対価の額	③ 居住用割合	④ 連帯債務割合	⑤ 取得対価等の額	⑥ 居住用割合	⑦ 連帯債務割合
令和 3 年 〇 月 〇 日	11,000,000 円	100.0 %	50.00 %	12,500,000 円	100.0 %	50.00 %
⑧ 居住開始年月日	増改築等に関する事項		特例期間(11年目～13年目)(※)における控除限度額		⑨ 特例期間(11年目～13年目)(※)における控除限度額	
年 月 日	① 増改築等の費用の額	② 特定増改築等の費用の額	③ 居住用割合	④ 連帯債務割合	⑤ 取得対価等の額	⑥ 居住用割合
	円	円	%	%	円	%
					66,600 円	
(参考) 適用開始年の控除額	200,000 円	各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ってはなりません。※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。				

証明事項の各欄は、令和 3 年分の申告に基づいて記載しています。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入	住 所	〇〇市△△町×-××-×	
れ等をしている者	氏 名	国 税 太 郎	
住 宅 借 入 金 等 の 内 訳	1 住宅のみ	2 土地等のみ	3 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額	39,500,000 円
	当初金額	令和 3 年 7 月 17 日	40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	令和 3 年 7 月から	令和 28 年 6 月まで	25 年 月間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	円		
(摘要)	連帯債務者 国 税 春 子		

『控除申告書』の①欄に転記します。

イ ①欄には、2か所以上の金融機関等から『残高等証明書』の交付を受けている方は、その全てに基づいて、『残高等証明書』に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します(⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④、⑧又は⑩の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共にする場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。)。連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄のかっこ内に記入します。住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等(一定の要件を満たすものに限り)の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

本年の住宅借入金等の年末残高× $\frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}}$

ロ 「④欄の④の居住用割合と⑧欄の④の居住用割合」又は「⑩欄の④の居住用割合と⑧欄の④の居住用割合」が異なる場合は、下の算式により計算した i と ii を合計した割合を⑥欄の④のかっこ内に記入します。なお、割合は小数点以下第 4 位まで算出し、小数点以下第 4 位を切り上げて記入します(下の算式により計算した場合には「備考」欄の書き方も参照してください。)。 (算式)

$$\begin{aligned} \text{i} & \frac{(\text{⑩の金額又は⑩の金額})}{(\text{⑩の金額又は⑩の金額}+\text{⑧の金額})} \times (\text{⑦又は⑨の割合}) = \underline{\hspace{2cm}} \\ \text{ii} & \frac{(\text{⑧の金額})}{(\text{⑩の金額又は⑩の金額}+\text{⑧の金額})} \times (\text{⑦の割合}) = \underline{\hspace{2cm}} \end{aligned}$$

ハ ⑥欄及び⑦欄は、特定増改築等住宅借入金等特別控除を受ける方が記入します。

ニ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の重複適用(の特例)を受ける方は、『控除申告書』の重複適用 1 枚目及び重複適用 2 枚目の⑧欄の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用 1 枚目の重複適用(の特例)を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

ホ 「備考」欄の記入に当たっては次によります。
1 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
2 ⑥欄の④のかっこ内の記入に当たり、上記の算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

(記載例3) 令和6年分につき住宅借入金等特別控除を確定申告で受けた人が令和7年分について年末調整でこの控除を受ける場合

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例

この記載例は、令和7年分の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書兼住宅借入金等特別控除計算明細書』（以下「除除申告書」といいます）の書き方の例です。この「除除申告書」を計算明細書として使用し、確定申告に添付する場合も書き方は同じです。
なお、調査方式の場合で令和8年分以降は、金融機関等から交付される住宅ローン返済計画表等を基に年末残高を記載してください。

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

令和7年分 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書
兼住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者の所在地等の所轄 税務署長を記入します。	給与の支払者の名称（氏名）	〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	世帯主の氏名及びあまたの住所 カタギタニ タツコ 国現 太郎
	給与の支払者の法人番号		あなたの住所又は居所	〇〇市△△町×-××-×
	給与の支払者の所在地（住所）	〇〇区〇〇×-×-×		

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けた人に、申告します。

項 目	新築又は購入に係る借入金等の計算			⑦増改修に係る借入金等の計算
	㊶住宅のみ	㊷土地等のみ	㊸住宅及び土地等	
新築、購入及び増改修等に係る住宅借入金等の年末残高（内、連帯債務による借入金額）	㊶のうちに係るもの	㊷	㊸ 39,500,000	㊹のうちに係るもの
	() 円	() 円	(39,500,000) 円	() 円
住宅借入金等の年末残高（①のうち単独債務の額＋①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」）	㊶() % 円	㊷() % 円	㊸ (50.0%) 円	㊹() % 円
②と証明事項の取得対価の額又は増改修等の費用の額のいずれか少ない方の金額	㊶と㊷の少ない方 円	㊷と㊸の少ない方 円	㊸と(㊶+㊷)の少ない方 (注1) 円	㊹と㊸の少ない方 円
	(100.0%) 円	(100.0%) 円	(19,750,000) 円	() % 円
③ × 「居住用割合」	円	円	19,750,000	円
住宅借入金等の年末残高等（④の欄の合計額）	(最高 3,000万円) 円	年間所得の見積額 (2,000万円を超過する場合は実際の額がより大きい。）	8,800,000	円
住宅借入金等特別控除額（⑤ × 0.7%	(最高 210,000) 円	重複適用を受ける場合の（特定増改修等）住宅借入金等特別控除額（記入に当たっては、前回の総額をお書きください。）	(最高 _____) 円	円
	138,200		00	

重復適用を受ける方は、ハの説明を参考に記入します。

（備考）

調査方式の場合は、原則、控除見込額に記載されるため、計算の参考にとてく下さい。
なお、繰上返済などにより、㊶、㊷又は㊸欄に記載された年末残高と実際の住宅借入金等の年末残高が異なることとなった場合には、実際の年末残高により計算する必要があります。

〔注1〕㊶の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と、㊶及び㊷の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を併せて算出する場合には、最も有利な処理を選択してください。
〔注2〕㊶及び㊷の区分に該当する住宅借入金等と㊸の区分の居住用割合）や（㊸の区分の居住用割合と㊶及び㊷の居住用割合）が異なる場合は、両方の総額をお読みいただいた上で記入して下さい。

令和7年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

☐☐☐-☐☐☐☐

左記の方の住宅借入金等特別控除
に関する事項について次のとおり
証明します。

〇〇市△△町×××××

国税 太郎 様

令和 7 年 ○月 ○日
〇〇 税務署長
〇〇 〇〇

(証明事項) (令和6年中居住者・認定住宅等用)

① 居住開始年月日	家屋に関する事項	土地等に関する事項
令和6年○月○日	③ 取得対価の額	⑤ 取得対価の額
	11,000,000 円	12,500,000 円
	④ 居住用割合	⑥ 居住用割合
	100.0 %	100.0 %
	⑦ 連帯債務割合	⑧ 連帯債務割合
	50.00 %	50.00 %

② 居住開始年月日

増改築等に関する事項	住宅等の区分等
⑨ 増改築等の費用の額	省エネ基準適合住宅・新築
円	
⑩ 居住用割合	
%	
%	

住宅借入金等の年末残高に関する事項

住宅のみ	土地等のみ	住宅及び土地等
円	円	円
140,000 円		

※各年の取得価額ではありませんのでご注意ください。

証明事項の各欄は、令和6年分の申告に基づいて記載しています。

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入れ等をしている者	住所	〇〇市△△町×-××-×	
	氏名	国 税 大 郎	
住宅借入金等の内訳		1 住宅のみ	2 土地等のみ
			3 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	年末残高	予定額 39,500,000 円	
	当初金額	令和 6 年 7 月 19 日 40,500,000 円	
償還期間又は賦払期間		令和 6 年 7 月から 令和 31 年 6 月までの 25 年間	
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額		円	
(摘要)			
連帯債務者 国 税 春 子			

『控除申告書』の
①欄に転記します。

イ ①欄 には、2か所以上の金融機関等から年末残高等証明書の交付を受けている方は、その全てに基づいて、年末残高等証明書に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します（③の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と④、⑤又は⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください）。

連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄の括弧内に記入します。

住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たした）に限ります。の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

$$\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額}}$$

ロ 「A欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」が異なる場合は、C欄の④の括弧内の記入を省略して、下の算式により計算したiの金額とiiの金額の合計額をC欄の④に記入します。

(算式)

i ㊦欄の③の金額 (円) $\times \frac{\text{㊦の金額}}{\text{㊦の金額} + \text{㊧の金額}} \times \text{㊨の割合} (\%) =$ 円

ii ㊦欄の③の金額 (円) $\times \frac{\text{㊦の金額}}{\text{㊦の金額} + \text{㊧の金額}} \times \text{㊨の割合} (\%) =$ 円

ハ (特定増改築等) 住宅借入金等特別控除の重複適用を受ける方は、『控除申告書』の重複適用 1 枚目及び重複適用 2 枚目の **⑥欄**又は**⑧欄**の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用 1 枚目の重複適用を受ける場合の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

二 『控除申告書』の「備考」欄の記入に当たっては次によります。

- 1 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
- 2 ③欄の④の記入に当たり、上記の算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
- 3 調書方式の場合は、「調書方式に対応する金融機関からの借入れ」などと、調書方式に対応する金融機関からの借入れである旨を記載してください。